

令和6年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

鳥取県

自治体名：鳥取県

担当課名：鳥取県教育委員会事務局 体育保健課

電話番号：0857-26-7522

1.自治体の基本情報

基本情報

面積	3, 507 km ²
人口	529, 240人
公立中学校数	56校 (うち義務教育学校6)
公立中学校生徒数	14, 030人
部活動数	486部活
都道府県の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
都道府県の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済

地域連携・地域移行における鳥取県の現状・課題

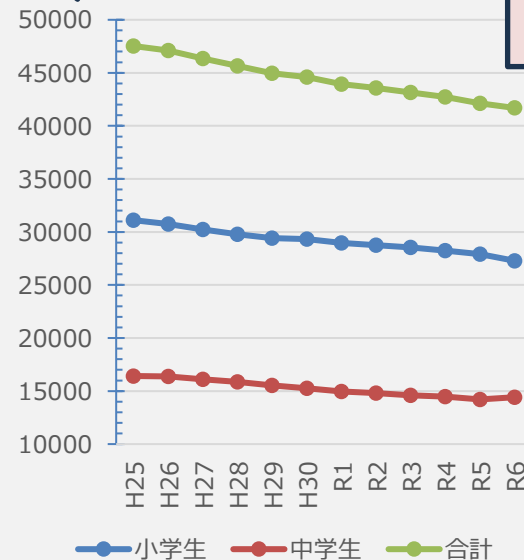
【現状】 部活動を巡る状況は少子化により生徒数が減少し、部活動を維持・継続することが困難な状況が起こっている。特に運動部では団体競技において単独でチームを組むことができない学校が増加しており、様々な競技において、近隣の学校2校、または3校で合同チームを組み試合に参加している学校（チーム）も少なくない。

県教育委員会では、令和3年度に検討会を設

置し、部活動の在り方、地域連携・地域移行の在り方等について継続して検討を行い、令和5年8月に「鳥取県公立中学校等における部活動の地域連携・地域移行に向けた推進計画」を策定した。これを受けて各市町村は、協議会の設置や市町の推進計画の策定等を行い、生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動を実施できる機会や環境を確保するとともに、教員の負担軽減につながる取組を進めている。

H25年 47,527人

鳥取県における児童生徒数の推移



R6年 41,690人

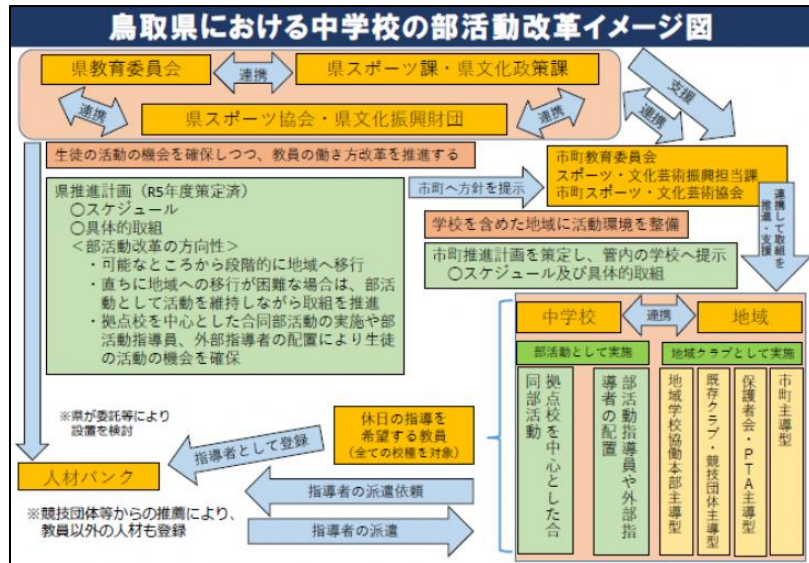
12年間で5,837人減

【課題】

- ・県及び各市町の地域連携・地域移行に係る方向性や取組状況が学校、保護者、地域等へ十分に伝わっていない。
- ・県内において部活動に代わる活動を担うことができる地域スポーツ団体及び指導者が不足している。
- ・地域スポーツクラブ活動の運営・維持のための経費や活動場所への移動手手段等について検討が必要である。

運営体制・役割

●運営体制図（都道府県における推進体制図）



●行政組織内での役割分担

◎教育委員会（体育保健課）

- ・地域連携・地域移行の在り方についての検討（検討会設置を含む）
- ・県内市町村の地域連携・地域移行の進捗状況の把握及び情報提供
- ・指導者への研修及び情報提供

◎首長部局（スポーツ課）

- ・「地域クラブ活動人材バンク」の設置
 →公益財団法人鳥取県スポーツ協会に業務委託

年間の事業スケジュール

令和6年5月	委託契約締結(リーフラス株式会社)
令和6年6月	第1回スポーツ指導者研修会の開催
令和6年6月	部活動改革に係る意見交換会の開催 (圏域(東・中・西部)ごとに開催)
令和6年7月	県部活動在り方検討会の開催
令和6年9月	第2回スポーツ指導者研修会の開催
令和6年9月	部活動改革に係る市町訪問 (全市町)
令和6年11月	第3回スポーツ指導者研修会の開催
令和6年11月	部活動指導者研修会
令和6年12月	地域連携・地域移行に係る状況調査
令和7年1月	部活動改革に係る意見交換会の開催
令和7年2月	第4回スポーツ指導者研修会の開催

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

○広域的な活動を行う総括コーディネーター（以下「県部活動コーディネーター」（県の名称）という）を1名配置し、関係団体、市町村等との連絡調整・指導助言等を行う。

取組の成果

県部活動コーディネーターを県教育委員会（部活動の地域移行担当課）内に配置したことにより、関係団体との連絡調整・会議運営等を円滑に行うことができた。

また、県部活動コーディネーターが要望のあった市町の協議会、研修会等に参加したり、市町訪問を行い情報提供、指導助言、課題や要望の聞き取り、協議への参加等を行ったことにより、市町の実情に合った取組の推進につながった。

＜県部活動コーディネーターが参加、訪問した主な会議等＞

市町の協議会、研修会等への参加 7回

市町の統括コーディネーターとの面談 1回

県中学校体育連盟との協議 1回

市町訪問 18市町（県内全市町）

コーディネーターの具体的な動きの実績

【県部活動コーディネーター】

- ・協議会（県の名称：鳥取県部活動在り方検討会）を実施し、関係団体との連携に努めた。
- ・市町との意見交換会を実施し、市町の取組状況を把握するとともに、情報提供や意見交換の場を設けることで、各市町における取組を支援した。
- ・担当主管課長と共に市町を訪問し、課題や要望等のヒアリング・助言等を実施した。

今後の課題と対応方針

県推進計画に基づき各市町が取組を進めていく中で、市町によって取組内容や進度、課題等が異なる。県部活動コーディネーターが中心となり、市町と連携を図りながら県の方針を示すとともに、市町の状況に合わせた個別の指導助言や支援を行っていく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保①

取組事項	人材バンクの人数	登録者属性	種目	資格有無														
○県スポーツ課、県スポーツ協会と連携して「地域クラブ活動人材バンク」を設置し、スポーツ団体等に周知することで指導者登録をしてもらい指導者を確保する。	12名	<登録者の性別> 男性 9名 女性 3名	水泳 1 水球 1 バドミントン 1 柔道 2 なぎなた 2 卓球 2 ダンス 1 陸上競技 1 サッカー 1 野球 1 バスケットボール 1	<資格の有無> 有 11名 無 1名														
○スポーツ指導者対象の研修会を実施する。(県スポーツ協会と共催)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">人材バンクの年齢構成</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10代</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>20代</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>30代</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>40代</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>50代</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>60代以上</td> <td>6名</td> </tr> </tbody> </table>	人材バンクの年齢構成		10代	0名	20代	1名	30代	1名	40代	3名	50代	1名	60代以上	6名	<指導対象年代> 5歳以下 3名 小学生 12名 中学生 12名 高校生 9名 19歳以上 4名	※うち複数種目指導可 2名	<指導者の主な資格> <ul style="list-style-type: none"> 日本スポーツ協会公認コーチ (各競技の)協会公認トレーナー (各競技の)連盟指導者資格 (各競技の)連盟指導者資格公認審判員 県スポーツ協会公認トレーナー パラスポーツ指導員
人材バンクの年齢構成																		
10代	0名																	
20代	1名																	
30代	1名																	
40代	3名																	
50代	1名																	
60代以上	6名																	

取組の成果

指導者人材バンクに係る業務は、県スポーツ課から県スポーツ協会へ業務委託を行った。県スポーツ協会のホームページや各競技団体等への通知において、「地域クラブ活動人材バンク」設置及び登録方法について広報を行い、12名の登録者があった。登録者情報については、今後、県スポーツ協会のホームページに掲載するとともに県内の市町村と情報共有していくとしている。

スポーツ指導者研修会には411名の参加があった。現在は違う立場の指導者であっても、今後地域スポーツクラブ活動の指導者にシフトする方もある。県全体のスポーツに関わる指導者の質の確保として大きな役割を担う研修会である。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



スポーツ庁

取組内容

●取組項目名 イ：指導者の質の保障・量の確保②

指導者研修の内容

主な研修内容

<第1回～4回共通>

○子どものスポーツ活動ガイドライン等について

<第1回>

○運動部活動の地域連携・地域移行について

○スポーツと栄養

<第2回>

○アスリートのベストコンディションを引き出す生活習慣

○甲子園の名将に学ぶ人財育成

<第3回>

○プレーヤーズセンタードなコーチング

○スポーツと栄養

<第4回> ※第2回と同内容

指導者研修の参加実績

<第1回> 開催日	令和6年6月2日(日)	参加人数	95名
<第2回> 開催日	令和6年9月1日(日)	参加人数	109名
<第3回> 開催日	令和6年11月10日(日)	参加人数	98名
<第4回> 開催日	令和7年2月9日(日)	参加人数	109名

受講者の声

- ・部活動の地域連携・地域移行における鳥取県として目指す姿、具体的な取組の状況がよく分かった。多くの課題はあるが、スタートしていくことは必要だと思う。広く地域にも啓発が必要だと感じた。
- ・スポーツには食事がとても大切だということが分かった。子ども達の普段や練習、試合時の食事にも関心を持つようにする。
- ・運動、栄養（食事）、睡眠の大切さは分かっているがなかなか説明しづらいことがあったが、データ等を活用して説明を行い、根気強く話していきたいと思った。
- ・名将のエピソードを聞き、自分の指導の在り方を考え、見つめ直すことができた。一番心に残っている言葉は、「見えない根の部分の部分がしっかりとしているか」。社会に出ても通用する人間性を育てられる指導をしていきたいと感じた。

今後の課題と対応方針

人口の少ない本県にとって、指導者の確保は最大の課題である。そのため、限られた人材を取り合うのではなく、県全体として指導者の質を上げたり、子ども達にも指導者にも活動しやすい環境を整備したりすることが重要であると考えている。そのために指導者人材バンクで指導者の需要と供給状況を県全体で共有したり、どの立場の指導者にも必要且つ有益な内容の研修を引き続き開催していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

イ：指導者の質の保障・量の確保

ウ：関係団体・分野との連携強化

エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実

カ：参加費用負担の支援等

キ：学校施設の活用等

ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

○県スポーツ課、県スポーツ協会と連携して指導者人材バンクを運用する。

○県スポーツ協会と共催でスポーツ指導者対象の研修会を実施する。

○県部活動在り方検討会において、関係団体、関係者と部活動の在り方について協議する。

取組の成果

人材バンクについては、予算措置と人材バンク設置、運用等の役割を県地域社会振興部スポーツ振興局スポーツ課（以下「県スポーツ課」という。）と分担して行った。（人材バンクの詳細は「イ：指導者の質の保障・量の確保」を参照）人材バンクを設置したことにより、地域移行に向けた県の取組を発信することができた。また、少数ではあるが新たな指導者の発掘につながった。

・予算措置・・・県教育委員会

・人材バンク設置、運用・・・県スポーツ課（県スポーツ課から県スポーツ協会へ委託）

スポーツ指導者対象の研修会は、県スポーツ協会と共催で4回の研修会を行った。県スポーツ協会と連携して研修会を実施することで、多くの指導者が集まり、地域移行についての国の動きや県の方針等を周知することができた。また、スポーツ指導における様々な分野の研修を行うことができた。（研修会の詳細は「イ：指導者の質の保障・量の確保」を参照）

県部活動在り方検討会は、委員を幅広い団体から構成することで、様々な観点から部活動の在り方や部活動の地域連携・地域移行の進め方等を協議したり、連携した取組について協議したりすることができた。

今後の課題と対応方針

人材バンクについては、今後、より多くの指導者に登録していただけるように、県スポーツ課、県スポーツ協会と連携して広報していく。また、運用については、人材バンクを設置している市町もいくつかあるため、指導者の共有や周知方法についても協議が必要であるとする。

指導者研修会は、指導者の質の向上に向け、引き続き県スポーツ協会と共催で開催していく。

県部活動在り方検討会は、引き続き開催することで、今後の部活動の在り方や令和8年度以降の地域連携・地域移行の在り方を示す県推進計画の改訂に向けて協議していく。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 エ：面的・広域的な取組

取組事項

○部活動改革に係る意見交換会を行い、各市町村の取組状況の把握や課題、要望等を把握するとともに、国の動向や県の方針、先進地域や他県の取組状況等を伝えたり、市町村間の意見交換の場を設けたりして各市町村の取組に生かせるようにする。

取組の成果

<部活動改革に係る意見交換会（第1回）> ※圏域ごとに開催

東部 開催日 令和6年6月20日（木） 出席市町 東部地区1市4町

中部 開催日 令和6年6月26日（水） 出席市町 中部地区1市4町

西部 開催日 令和6年6月21日（金） 出席市町 西部地区2市6町

<部活動改革に係る意見交換会（第2回）> ※課長及び部活動コーディネーターが県内すべての市町を訪問

各市町に出向き、市町ごとに教育長や担当者と話をすることで、県内全市町の地域連携・地域移行の状況や課題、要望等を把握することができた。また、要望をもとに次年度の予算要求を行った。

<部活動改革に係る意見交換会（第3回）>

全市町村合同の講演会及び地域連携・地域移行についての意見交換 出席市町 3市14市町

講演会では、スポーツ庁地域スポーツクラブ活動アドバイザー 西 政仁 氏を講師として地域移行の取組における自治体の役割や経費等に係る内容を奈良県生駒市の例を具体的に示して講義いただいた。

今年度初の取組であった。県は市町村の取組状況を詳細に把握できた。また、市町間で情報交換や意見交換を行うことにより、各市町村の取組へのヒントになったり、連携した取組の協議の場となったりしたため大変効果的であった。

今後の課題と対応方針

来年度も引き続き開催し、市町村との連携を密にして県としての支援を考える。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組



取組内容

●取組項目名 カ：参加費用負担の支援等

取組事項

○経済的困窮世帯の生徒が地域スポーツクラブ活動の活動に参加する場合の参加費等の支援方策について、検討・研究するための現状や要望等の把握のため、中学校の保護者及び民間スポーツクラブ等へのアンケートを実施する計画としていたが、実施には至らなかった。

取組の成果

＜実施に至らなかった経緯＞

市町の状況把握のために保護者や生徒、学校関係者等にアンケート調査を行っている市町が複数あり、県としての調査は実施しなかった。

今後の課題と対応方針

地域スポーツ活動に係る費用は、基本は個人負担であるが、経済的困窮世帯への支援については検討が必要であるとする。そのためには、各市町の支援状況や要望等を確認し、県としての支援内容や方法、規模等を検討する必要がある。

現在、市町が認定した地域スポーツクラブに在籍する経済的困窮世帯の生徒へ支援を行っている市町はないが、今後の国の動向も注視しつつ、市町の支援状況を確認した上で具体的な支援内容や方法、規模等を決定していく。

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

当県における部活動の地域連携・地域移行は、県が方針を示し、市町が県の方針を基にそれぞれの状況を踏まえて方針を決定し、取組をすすめている。県推進計画は、幅広い団体から構成された委員からなる県部活動在り方検討会の意見、県校長会からの意見、各市町教育委員会の意見や要望等を踏まえて策定したものであり、県全体で統一した見解と目標を持って取組を進めている。令和5年8月に発出した県推進計画では、原則として地域移行を進めていくが、直ちに地域での活動への移行が困難な場合は学校や地域の状況に応じて「拠点校（合同部活動）型」、「地域連携型」により生徒の活動の機会を確保しながら、「地域移行型」への取組を推進するとした。

県内には部活動に代わる活動を担うことができる地域スポーツ団体や指導者等が少ない状況であり、多くの市町（学校）において、直ちに地域移行することが困難であり、地域連携として生徒の活動機会、環境を確保している。現段階で市町が認定した地域クラブが休日に活動を行っているのは、全県で7クラブにとどまっている。

●成果の評価

県推進計画は、県部活動在り方検討会、県校長会、市町教育委員会等の意見や要望等を取り入れ策定しており、県全体で統一した見解と目標を持って取組を進めていくことは大変良かった。

また、今年度初の取組として市町の意見交換会（市町訪問を含む）を開催した。県が市町の取組状況を詳細に把握できるとともに市町間で情報交換や意見交換を行うことにより、各市町の取組へのヒントになったり、連携した取組の協議の場となったりしたため大変効果的であった。

参加費用負担の支援については、市町がどのような計画のもと、どのような支援を行い、どの部分を県に支援を求めているのかを明確にした上で支援について検討する必要があるため、市町の取組状況に応じて、調査や聞き取りを進めていく。

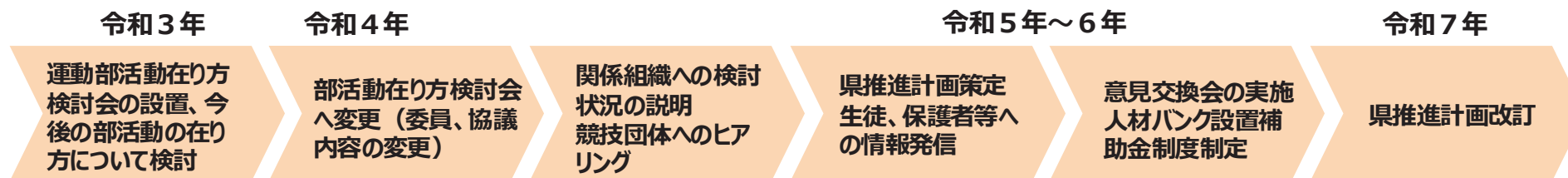
●今後に向けて

令和5年8月に策定した県推進計画は具体的時期として令和7年度までの方針が記載されており、今後、令和8年度以降の方針を盛り込んだ推進計画になるよう改訂を進めていく。そのために、県部活動在り方検討会、県校長会、各市町教育委員会から意見や要望等を聞く機会を設ける。

また、県は引き続き、定期的な意見交換会の開催や市町訪問を行うなどして市町と密に連携をとり、市町の状況や課題、要望等を把握し、共に地域移行の取組を進めるとともに、市町間で情報共有や意見交換ができる機会を設定し、県全体で限られた施設や指導者を有効活用して地域移行を進めていく。

2.実証内容と成果

地域スポーツクラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス



●経過

運動部活動在り方検討会を令和3年度は3回、令和4年度は2回、令和5年度は1回、令和6年度は1回実施し（国が地域移行の対象を公立中学校としたことにより令和4年度の2回目から学校関係者としての委員を中学校に限定するとともに、新たに文化芸術関係者を委員に加え、「部活動在り方検討会」とした。）部活動の在り方について検討を行った。令和5年8月には「鳥取県公立中学校等における部活動の地域連携・地域移行に向けた推進計画」を策定し、公表した。

また、令和5年から県部活動コーディネーターを県教育委員会内に配置し、関係団体との協議や各種会議の運営、要望のあった市町の協議会、研修会等への参加、市町訪問等を行い、情報提供、指導助言、課題や要望の聞き取り、協議への参加等を行った。

また、随時、関係者（市町教育長、中学校長、PTA役員等）の会議に参加したり県内学校の児童生徒に配布する広報誌に地域移行に係る記事を掲載したりして地域移行に係る説明や情報発信を行った。

令和6年度は、「部活動改革に係る意見交換会」を実施し、各市町の取組状況や課題、要望等の把握を行ったり、市町間で情報交換等を行う機会を設けた。また、市町が地域移行を行いやすくするための支援として、「指導者人材バンク」の設置や補助金制度を創設した。

●実施にあたって生じた課題

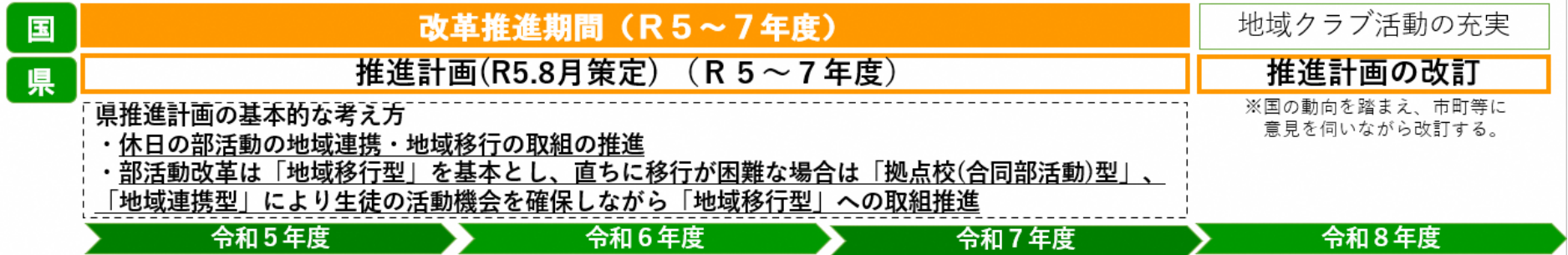
令和5年8月に策定した県推進計画は、各関係者（市町、学校長等）の意見や要望を反映して策定したものであり、市町は県推進計画に基づいて取組を進めているが、市町の状況は様々であり、進捗状況に大きな差がある。また、指導者や受け入れ団体の不足や安定した運営のための財源の確保は県全体の大きな課題であり、地域移行ができていない市町はほとんどない。

●今後の展開

引き続き、定期的な意見交換会の開催や市町訪問を行うなどして市町と密に連携をとり、市町の状況や課題、要望等を把握し、共に地域移行の取組を進める。

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

県の部活動の地域連携・地域移行の方向性



県教委の目標	<ul style="list-style-type: none"> ◆地域移行型の取組推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域クラブを全市町に1クラブ以上設置(～R7 計18クラブ以上) ◆拠点校型、地域連携型による生徒の活動機会確保(拠点校型、地域連携型を併存して推進) <ul style="list-style-type: none"> ・持続的な活動体制の確保のため、指導者を増員、人材養成・育成 ⇒ 部活動指導員・外部指導者の配置数の増 → 将来的には地域クラブ指導者へシフト 	◆推進計画見直し(平日の部活動の在り方検討等) ◆更なる取組充実の方策検討(地域クラブ数の増、指導者の確保等)
---------------	---	--

<事業別・年度別の方向性(案)>

※運：運動部、文：文化部

地域移行体制整備	・ 県・18市町に協議会等設置・運用	・ 県・18市町で協議会等運用	・ 県・18市町で協議会等運用
地域クラブ支援	・ 地域クラブの活動等経費支援(9クラブ(※設立経費は1クラブ1年限り))	・ 地域クラブの活動等経費支援(18クラブ(※内9クラブは設立経費含む))	・ 地域クラブの活動等経費支援(18クラブ(※内9クラブは設立経費含む))
指導者人材バンク	・ 指導者人材バンクの設置・運用(スポーツのみ)	・ 指導者人材バンクの運用(スポーツのみ)	・ 指導者人材バンクの運用(スポーツのみ)
部活動指導員配置	・ 部活動指導員配置(運:3名/校程度)	・ 部活動指導員配置(運:3名/校程度、文:1名/校程度)	・ 部活動指導員配置(運:4名/校・文:2名/校を上限)
外部指導者活用	・ 外部指導者配置(運:1名/校程度)	・ 外部指導者配置(運:1名/校程度、文:全56校の1/3程度)	・ 外部指導者配置(運:2名/校・文:全56校の1/2を上限)

※部活動指導員等を確保し、地域クラブ指導者へつなげていく